



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月15日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮瀬 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
 定時株主総会開催予定日 2019年4月22日 配当支払開始予定日 2019年4月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	4,084	64.2	229	△5.2	172	△20.6	79	△56.0
2018年1月期	2,487	44.5	242	69.6	216	64.1	181	56.8

(注) 包括利益 2019年1月期 74百万円 (△58.2%) 2018年1月期 178百万円 (53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	7.69	7.49	6.8	5.8	5.6
2018年1月期	19.05	19.01	25.6	10.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 △34百万円 2018年1月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	3,062	1,225	39.1	114.70
2018年1月期	2,911	1,160	39.6	110.92

(参考) 自己資本 2019年1月期 1,195百万円 2018年1月期 1,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	△138	△219	△35	1,555
2018年1月期	721	△102	688	1,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	—	—	15.00	15.00	31	15.7	4.3
2019年1月期	—	—	—	3.00	3.00	31	39.0	2.7
2020年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年1月期期末配当金の内訳 普通配当 一円一銭 記念配当 15円00銭

2. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	15.1	230	0.4	200	16.3	105	32.9	9.81
	～5,200	～27.3	～350	～52.8	～330	～91.9	～215	～172.2	～20.52

(注) 2020年1月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社SKIYAKI APPS、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年1月期	10,427,000株	2018年1月期	10,392,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年1月期	260株	2018年1月期	－株
----------	------	----------	----

③ 期中平均株式数

2019年1月期	10,402,617株	2018年1月期	9,538,417株
----------	-------------	----------	------------

（注）当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	3,098	25.3	204	△17.8	191	△14.2	78	△57.4
2018年1月期	2,472	44.6	249	78.6	223	54.5	184	59.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	7.56	7.37
2018年1月期	19.35	19.31

（注）当社は、2018年8月1日付で1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	2,846	1,201	42.2	115.21
2018年1月期	2,898	1,152	39.7	110.86

（参考）自己資本 2019年1月期 1,201百万円 2018年1月期 1,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年3月19日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性が増しており、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を拡大させて参りました。また、FC、EC、TICKET、旅行及びイベント等の既存サービスに加え、スマートフォン向けキャッシュレス決済サービス「SKIYAKI PAY」のリリースや、事業譲受によるライブ・イベントの同行者を探せるSNSサービス「AMIPLE」及び国内最大級の音楽ライブ情報サービス「LiveFans」の取得、ファンの熱量を見える化する「bitfan」の機能を備えたファンクラブを誰でもすぐに開設できるオープン型ファンクラブサービスをローンチするなど、新たなサービスチャネルの展開を積極的に進めるとともに、株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTION（旧株式会社MSエンタテインメント・プランニング）、株式会社SKIYAKI APPS（旧株式会社SKIYAKI OFFLINE）及び株式会社SEA Globalを連結子会社とし、株式会社3DAY（旧株式会社ピーリンク）を持分法適用関連会社とするなど、シナジー効果が見込まれる企業への積極的なM&Aを実施して参りました。これらの事業展開により、2019年1月31日現在における当社が提供するプラットフォームの総登録会員数は、249万人（前連結会計年度比64.0%増）超となりました。

FCサービスについては、サービス数及び有料会員数ともに前連結会計年度比で堅調に増加し、売上高の増加に貢献しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスについては、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当連結会計年度においては、サービス数は増加したものの商品の出荷金額が伸びず、売上高が前連結会計年度比で減少した一方で、商品の保管・配送費用等の急激な値上がりを受けて、倉庫物流費用が増加しました。

ライブ制作事業については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONのライブ制作収入により、売上高が前連結会計年度比で増加するとともに、ライブ制作原価の発生により売上原価が増加しました。

その他、子会社の増加に伴う人件費及び経費の増加、積極採用による人員増及び昇給に伴う人件費の増加、積極的なM&Aの実施に伴う財務デュー・デリジェンス費用、仲介手数料及びのれん償却額の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高、4,084,074千円（前連結会計年度比64.2%増）、営業利益229,951千円（同5.2%減）、経常利益172,059千円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益79,950千円（同56.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの連結子会社化に伴い、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」の1区分から、「プラットフォーム事業」及び「ライブ制作事業」の2区分に変更しております。

（プラットフォーム事業）

FCサービスの売上高は、取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加により2,374,083千円（同32.8%増）となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスの売上高（販売手数料収入）は、サービス数は増加したものの商品の出荷金額が伸びず、581,125千円（同5.6%減）となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。また、商品の保管・配送費用等の急激な値上がりを受けて、倉庫物流費用が増加しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、143,592千円（同107.2%増）となりました。

その他、積極採用による人員増及び昇給に伴う人件費の増加、積極的なM&Aの実施に伴う財務デュー・デリジェンス費用及び仲介手数料の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高3,098,801千円（同25.3%増）、セグメント利益204,669千円（同17.8%減）となりました。

(ライブ制作事業)

当連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONにおいて、アーティストのライブ・コンサート等の制作を行っております。

ライブ制作事業では、アーティストのライブ制作収入が堅調に推移した結果、売上高896,013千円、セグメント利益75,717千円となりました。

(その他事業)

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業、株式会社SKIYAKI APPSにおける020ファンプラットフォームの開発・運営事業、株式会社SEA Globalにおけるスポーツマーケティング事業及び株式会社リアニメーション（当連結会計年度末において全株式売却により連結除外）におけるイベント制作事業等であります。

その他事業では、ファンクラブ旅行パッケージ販売収入、アニメソングDJイベント「Re:animation」のクラウドファンディング収入に加え、株式会社SKIYAKI APPS及び株式会社SEA Globalの新規連結に伴うAMIPLE及びLiveFansに係る広告収入並びにスポーツコンサルティング収入等により売上高が増加した一方で、人件費及びのれん償却額を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高91,304千円（同489.3%増）、セグメント損失△40,853千円（前連結会計年度はセグメント損失△8,304千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,089千円増加の3,062,053千円（前連結会計年度末は2,911,963千円）となりました。

流動資産については、預り金の支払及び関係会社株式の取得等により、現金及び預金が393,385千円減少しました。また、売掛金の増加142,677千円及び前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加106,788千円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ27,976千円減少の2,709,403千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が15,971千円、無形固定資産が226,350千円、投資その他の資産が110,328千円となり、前連結会計年度末に比べ178,066千円増加の352,650千円となりました。これは主に、子会社の取得に伴うのれんの増加193,828千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ84,786千円増加の1,836,279千円（前連結会計年度末は1,751,493千円）となりました。

流動負債については、取引規模の拡大に伴うFCサービスに係る買掛金の増加166,395千円及び前受収益の増加105,997千円、主にECサービスに係るプロダクション向け預り金の支払による減少217,438千円等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ73,351千円増加の1,823,644千円となりました。

固定負債については、当連結会計年度において連結の範囲に含めている株式会社SEA Globalが計上している長期借入金により、11,435千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65,303千円増加の1,225,773千円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得等による資本剰余金の減少6,194千円、親会社株主に帰属する当期純利益79,950千円を含む利益剰余金の増加48,774千円、連結子会社の増加に伴う非支配株主持分の増加22,069千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ393,385千円減少し、1,555,257千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、138,173千円（前連結会計年度は721,833千円を獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益159,127千円、預り金の減少248,898千円、前払費用の増加105,793千円、前受収益の増加105,997千円、前渡金の増加95,624千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、219,108千円（前連結会計年度は102,679千円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出29,945千円、貸付金の回収による収入16,666千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出179,495千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35,949千円（前連結会計年度は688,519千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額31,092千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10,000千円、子会社の借入れによる収入6,000千円、子会社の借入金の返済による支出4,512千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2020年1月期）の連結業績見通しについては、既存案件の成長及び新規案件の獲得による取引規模の拡大を前提に、FCサービスにおける有料会員数の増加を見込んでいる一方で、ECサービスにおける出荷額の予想が困難であることに加え、新規M&Aの実施による連結業績への影響について相当の不確実性が存在することから、レンジ形式により連結業績予想を開示しております。

売上高4,700～5,200百万円、営業利益230～350百万円、経常利益200～330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益105～215百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,642	1,555,257
売掛金	456,956	599,633
商品	—	520
前払費用	293,526	400,314
繰延税金資産	8,980	3,845
その他	35,390	174,052
貸倒引当金	△6,116	△24,222
流動資産合計	2,737,379	2,709,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	970
減価償却累計額	△84	△169
建物(純額)	885	800
車両運搬具	—	3,664
減価償却累計額	—	△2,238
車両運搬具(純額)	—	1,425
工具、器具及び備品	26,694	32,875
減価償却累計額	△12,322	△19,130
工具、器具及び備品(純額)	14,372	13,745
有形固定資産合計	15,257	15,971
無形固定資産		
ソフトウェア	27,132	207,580
のれん	13,752	18,770
無形固定資産合計	40,885	226,350
投資その他の資産		
投資有価証券	57,486	30,319
関係会社長期貸付金	5,845	—
敷金及び保証金	45,755	44,283
繰延税金資産	4,371	12,331
その他	9,201	30,735
貸倒引当金	△4,219	△7,341
投資その他の資産合計	118,440	110,328
固定資産合計	174,583	352,650
資産合計	2,911,963	3,062,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,009	510,404
1年内返済予定の長期借入金	600	6,074
未払金	25,059	20,436
未払法人税等	32,827	77,194
前受金	66,128	32,683
預り金	890,365	672,927
前受収益	350,681	456,678
その他	40,622	47,244
流動負債合計	1,750,293	1,823,644
固定負債		
長期借入金	1,200	12,635
固定負債合計	1,200	12,635
負債合計	1,751,493	1,836,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,267	554,267
資本剰余金	527,267	521,073
利益剰余金	72,184	120,958
自己株式	—	△346
株主資本合計	1,152,718	1,195,952
非支配株主持分	7,751	29,820
純資産合計	1,160,470	1,225,773
負債純資産合計	2,911,963	3,062,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	2,487,539	4,084,074
売上原価	1,561,261	2,878,305
売上総利益	926,277	1,205,768
販売費及び一般管理費	683,642	975,817
営業利益	242,635	229,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	470	378
業務受託料	2,160	720
助成金収入	600	570
受取家賃	390	431
その他	—	462
営業外収益合計	3,621	2,562
営業外費用		
支払利息	26	85
為替差損	535	729
持分法による投資損失	4,755	34,761
貸倒引当金繰入額	9,386	24,000
株式公開費用	14,836	—
その他	—	877
営業外費用合計	29,541	60,453
経常利益	216,715	172,059
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,260
持分変動利益	—	8,361
子会社株式売却益	—	34,772
特別利益合計	—	46,394
特別損失		
本社移転費用	19,478	—
減損損失	—	25,811
投資有価証券評価損	—	26,242
出資金評価損	—	7,272
特別損失合計	19,478	59,326
税金等調整前当期純利益	197,236	159,127
法人税、住民税及び事業税	32,445	87,414
法人税等調整額	△13,352	△2,825
法人税等合計	19,092	84,588
当期純利益	178,143	74,539
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,577	△5,411
親会社株主に帰属する当期純利益	181,721	79,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	178,143	74,539
包括利益	178,143	74,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,721	79,950
非支配株主に係る包括利益	△3,577	△5,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	174,000	△109,537	264,462
当期変動額				
新株の発行	353,267	353,267		706,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			181,721	181,721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	353,267	353,267	181,721	888,256
当期末残高	553,267	527,267	72,184	1,152,718

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,579	272,041
当期変動額		
新株の発行		706,534
親会社株主に帰属する 当期純利益		181,721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	172
当期変動額合計	172	888,428
当期末残高	7,751	1,160,470

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,267	527,267	72,184	—	1,152,718
当期変動額					
新株の発行	1,000	1,000			2,000
剰余金の配当			△31,176		△31,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,950		79,950
自己株式の取得				△346	△346
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△8,305			△8,305
連結子会社株式の売却による 持分の増減		1,111			1,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,000	△6,194	48,774	△346	43,233
当期末残高	554,267	521,073	120,958	△346	1,195,952

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,751	1,160,470
当期変動額		
新株の発行		2,000
剰余金の配当		△31,176
親会社株主に帰属する 当期純利益		79,950
自己株式の取得		△346
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△8,305
連結子会社株式の売却による 持分の増減		1,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,069	22,069
当期変動額合計	22,069	65,303
当期末残高	29,820	1,225,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,236	159,127
減価償却費	21,042	24,622
のれん償却額	597	25,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,860	14,085
受取利息及び受取配当金	△470	△378
支払利息	26	85
持分法による投資損益 (△は益)	4,755	34,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,772
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,260
持分変動損益 (△は益)	—	△8,361
本社移転費用	19,478	—
減損損失	—	25,811
固定資産除却損	—	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,242
出資金評価損	—	7,272
株式公開費用	14,836	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,759	△61,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,420	△273
前渡金の増減額 (△は増加)	11,265	△95,624
前払費用の増減額 (△は増加)	△144,261	△105,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,731	64,557
未払金の増減額 (△は減少)	5,823	△5,819
前受金の増減額 (△は減少)	32,080	△39,967
預り金の増減額 (△は減少)	494,109	△248,898
前受収益の増減額 (△は減少)	165,091	105,997
その他	5,858	△5,650
小計	757,724	△122,035
利息及び配当金の受取額	470	378
利息の支払額	△26	△85
本社移転費用の支払額	△13,022	—
法人税等の支払額	△23,312	△16,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,833	△138,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	587	—
有形固定資産の取得による支出	△15,129	△5,219
無形固定資産の取得による支出	△13,675	△7,090
事業譲受による支出	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△29,945
貸付金の回収による収入	8,333	16,666
敷金及び保証金の差入による支出	△44,371	—
敷金及び保証金の回収による収入	15	—
出資金の払込による支出	△22,048	△5,200
出資金の回収による収入	13,610	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,679	△219,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	706,534	2,000
自己株式の取得による支出	—	△346
配当金の支払額	—	△31,092
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,000

借入れによる収入	—	6,000
借入金の返済による支出	△3,178	△4,512
株式公開費用の支出	△14,836	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,519	△35,949
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,307,673	△393,231
現金及び現金同等物の期首残高	640,969	1,948,642
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△154
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,642	1,555,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱ロックガレージ

㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTION (旧㈱MSエンタテインメント・プランニング)

㈱SKIYAKI APPS (旧㈱SKIYAKI OFFLINE)

㈱SEA Global

上記のうち、㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTION、 ㈱SKIYAKI APPS及び㈱SEA Globalについては、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、㈱リアニメーションについては、2019年1月31日付で保有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

Remember㈱

㈱3DAY (旧㈱ピーリンク)

(2) 持分法適用の範囲の変更

㈱3DAYについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、㈱SKIYAKI APPS (旧㈱SKIYAKI OFFLINE) については、同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、全ての連結子会社について、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
㈱ロックガレージ	10月31日
㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTION	4月30日
㈱SEA Global	3月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～9年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、主にファンクラブ、アーティストグッズ等のEC及び電子チケット等のサービスプラットフォームを提供する「プラットフォーム事業」及びアーティストのライブ・コンサート制作を行う「ライブ制作事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTION連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」の1区分から、「プラットフォーム事業」及び「ライブ制作事業」の2区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更に伴う前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,472,047	15,492	2,487,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	—	529
計	2,472,576	15,492	2,488,069
セグメント利益又は損失(△)	249,137	△8,304	240,833
セグメント資産	2,898,730	22,592	2,921,323
セグメント負債	1,746,638	5,145	1,751,784
その他の項目			
減価償却費	20,882	160	21,042
持分法適用会社への投資額	27,486	—	27,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,674	—	29,674

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びイベント企画・制作事業等であります。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,097,168	895,600	3,992,769	91,304	4,084,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,632	412	2,045	—	2,045
計	3,098,801	896,013	3,994,815	91,304	4,086,120
セグメント利益又は損失(△)	204,669	75,717	280,387	△40,853	239,533
セグメント資産	2,846,018	288,882	3,134,901	91,004	3,225,905
セグメント負債	1,644,768	164,924	1,809,693	29,138	1,838,831
その他の項目					
減価償却費	23,567	894	24,462	159	24,622
持分法適用会社への投資額	26,561	—	26,561	—	26,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,996	1,394	22,391	33,333	55,725

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業、020ファンプラットフォーム事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,472,576	3,994,815
その他事業の売上高	15,492	91,304
セグメント間取引消去	△529	△2,045
連結財務諸表の売上高	2,487,539	4,084,074

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,137	280,387
その他事業の利益又は損失（△）	△8,304	△40,853
セグメント間取引消去	2,400	7,440
のれんの償却額	△597	△17,023
連結財務諸表の営業利益	242,635	229,951

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,898,730	3,134,901
その他事業の資産	22,592	91,004
セグメント間債権消去	△9,360	△163,852
連結財務諸表の資産合計	2,911,963	3,062,053

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,746,638	1,809,693
その他事業の負債	5,145	29,138
セグメント間債務消去	△290	△2,552
連結財務諸表の負債合計	1,751,493	1,836,279

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他事業		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,882	24,462	160	159	21,042	24,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,674	22,391	—	33,333	29,674	55,725

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	ライブ制作事業	その他事業	合計
減損損失	18,589	—	7,222	25,811

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	ライブ制作事業	その他事業	合計
当期償却額	18,134	—	7,222	25,356
当期末残高	179,802	—	27,777	207,580

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	110.92円	114.70円
1株当たり当期純利益	19.05円	7.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.01円	7.49円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度まで非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,721	79,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,721	79,950
普通株式の期中平均株式数(株)	9,538,417	10,402,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,485	275,892
(うち新株予約権(株))	(22,485)	(275,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,082個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数2,936個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。